

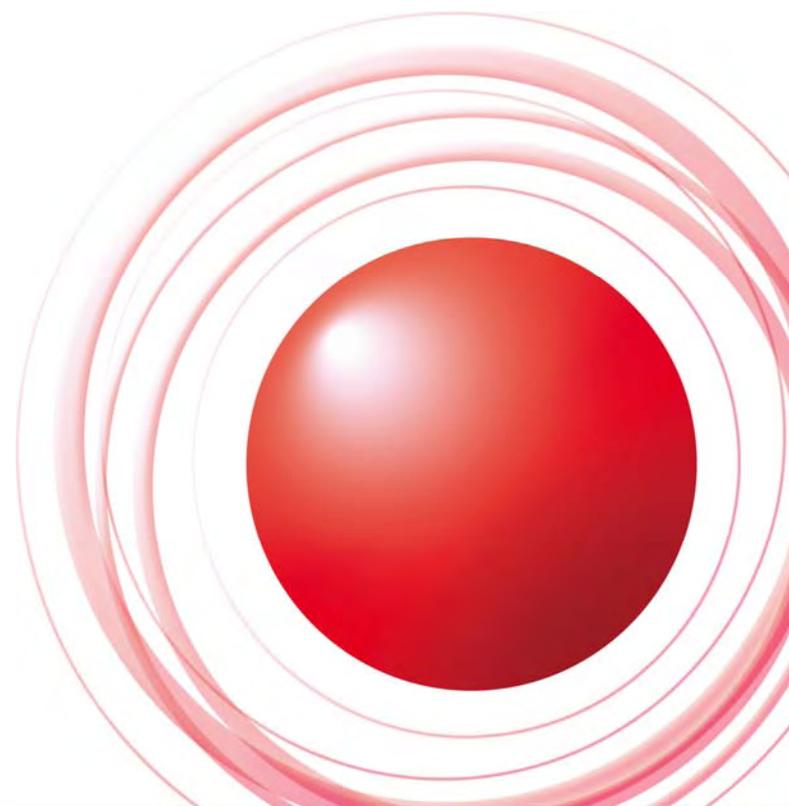


日興コーディアル証券 赤羽支店 個人投資家セミナー

株式会社インターネットイニシアティブ
(東証一部:3774/米国ナスダック:IIJI)

<http://www.iij.ad.jp/IR/>

Ongoing Innovation



本日のトピックス

1 インターネットイニシアティブ (IIJ) とはどのような会社か？

- ◆国内トップクラスの技術者が集まった日本で最初の商用ISP
- ◆トータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダー
- ◆約6,500社の優良な大中堅企業・官公庁顧客基盤
- ◆多様性のある顧客基盤を元に安定的な収益基盤を拡充

2 事業内容

- ◆インターネット接続サービスとアウトソーシングサービス
- ◆システムインテグレーション

3 中長期成長戦略

- ◆ワンストップ・ソリューションによる囲い込みモデル

4 2010年3月期第3四半期累計連結実績

IIJグループの歴史

	IIJの経営・サービス展開	インターネット・通信業界の動向
勃興期 インターネット接続サービスの進展	1992 会社設立	米Internet Society設立
	1993	JPNIC設立 日本インターネット(現財団法人インターネット)協会設立
	1994 郵政省(当時)により特別第二種電機通信事業者に登録 インターネット接続サービス開始	米Mosaic Communications設立、Yahoo! 登場 Netscape Navigator1.0発表
	1995 ダイヤルアップIPサービス開始 国内初 ファイアウォールサービス開始 国内初	Windows95が日本で発売 「インターネット」が流行語に選定
	1996 アジア地域のインターネット・バックボーン(A-Bone)の運用を開始	Yahoo! Japanサービスを開始 NTT、OCNサービスを開始
普及期 インターネット技術の プロダクト化 アウトソース ニーズの進展	1997 国内ISPとして初めて米国でISP事業を開始	KDDが国内通信サービス開始 郵政省、国際公専公接続を解禁 CATVインターネット接続開始
	1998 IPマルチキャスト配信サービス開始 国内初 高機能ルータ「SEIL」を開発・販売開始 国内初	
	1999 米国ナスダックにて株式公開 サービス品質保証制度(SLA)を導入 国内初 IPv6商用サービス開始 国内初	iモード(NTTドコモ)開始、2ちゃんねる開設 NTT東西、ISDNの定額通信サービス発表 各社ADSL接続サービス本格化
	2000	光ファイバを有料公開(NTT東西)、Yahoo! BB商用サービス開始 FOMA本格提供(NTTドコモ)、経産省が迷惑メール防止で法規制へ
	2001 世界初の広域イーサネットサービスを開発 国内初	BBフォン商用サービス開始(ソフトバンク) 住民基本台帳ネットワーク本格運用開始
社会インフラ化 ソリューション ニーズの顕在化	2002 IXサービス「JPNAP」開始 国内最大規模のCDNプラットフォーム提供開始	
	2003 世界初のネットワーク・サービス・オペレーティングシステム「SMF」を開発 国内初	
	2004	フィッシング詐欺に注意呼びかけ(警視庁) P2P電話「Skype 1.0」発表
	2005 東証マザーズにて株式公開	無料ブロードバンド放送「Gyao」開始(USEN)
	2006 東証第一部に市場替え 迷惑メール対策サービス開始 国内初 「SMF」特許取得(特許第3774433号)「SMF-LAN」特許取得(特許第3996922号)	政府「Winnyを介した情報漏えい」を注意喚起、GoogleがYouTubeを株式交換で買収、NGNフィールドトライアルを開始(NTTグループ)
	2007 MVNOとして「IIJモバイル」提供開始	米アップルがiPhone発表 総務省NGNの次の「新世代ネットワーク推進フォーラム」を設立
	2008 IIJセキュアWebゲートウェイサービス開始 IIJダイレクトアクセス開始 国内初	NGNサービス「フレッツ光ネクスト」開始

会社概要(2009年9月末時点)

社名	株式会社インターネットイニシアティブ (Internet Initiative Japan Inc.)
設立年月日	1992年(平成4年)12月3日
所在地	東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング
事業所	関西支社、名古屋支社、九州支社、札幌支店 東北支店、北陸支店、中四国支店 横浜営業所、沖縄営業所、豊田営業所
資本金	14,295百万円
従業員数	1,699名(連結)、723名(単体) ※2009年12月末
決算期	3月
主要取引銀行	三井住友銀行 本店営業部 みずほコーポレート銀行 本店 三菱東京UFJ銀行 日本橋中央支店 三菱UFJ信託銀行 本店

公開市場	東京証券取引所第一部 (2006年12月東証マザーズより市場替え、 証券コード:3774) 米国ナスダック市場 (1999年公開、ティッカーコード:IJJI)								
発行済株式数	206,478株								
一単元の株式数	1株								
主要株主	<table border="0"> <tr> <td>日本電信電話株式会社</td> <td>24.5%</td> </tr> <tr> <td>米国市場浮動株式(*)</td> <td>6.6%</td> </tr> <tr> <td>鈴木 幸一</td> <td>6.2%</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠商事株式会社</td> <td>5.1%</td> </tr> </table>	日本電信電話株式会社	24.5%	米国市場浮動株式(*)	6.6%	鈴木 幸一	6.2%	伊藤忠商事株式会社	5.1%
日本電信電話株式会社	24.5%								
米国市場浮動株式(*)	6.6%								
鈴木 幸一	6.2%								
伊藤忠商事株式会社	5.1%								

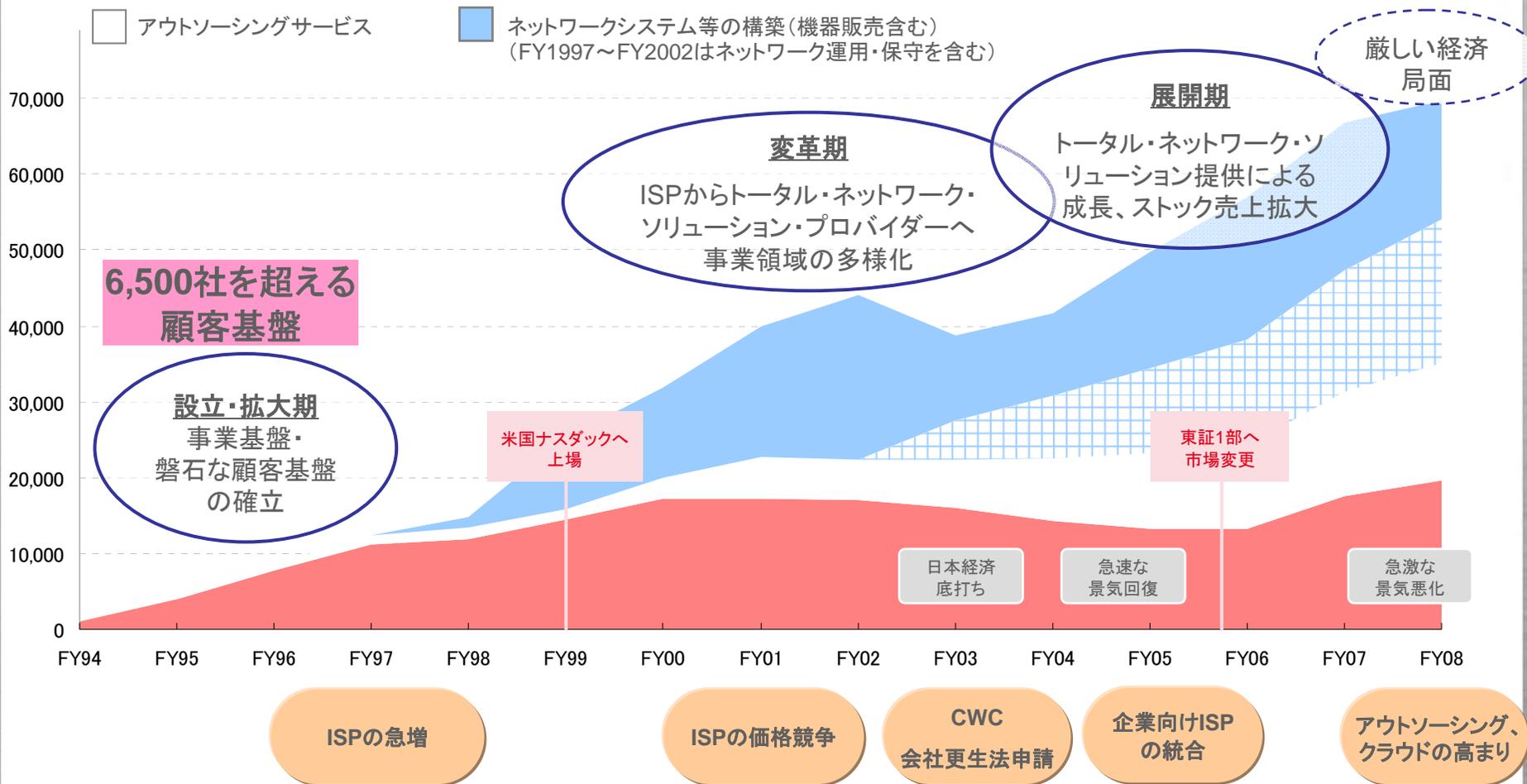
* 米国市場浮動株式は、当社の大株主である「THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS」のことであり、当社株式の預託機関でありADR(米国預託証券)の発行会社であるニューヨークメロン銀行(The Bank of New York Mellon Corporation)の株式名義人であり、同社の所有株式数は、発行されている当社ADRに相当する預託株式数であります。

業績の推移とビジネスの転換期

ISPから、トータル・ネットワーク・ソリューションプロバイダへ。

(売上高, 百万円)

- インターネット接続サービス
- ネットワークシステム等の運用・保守
- アウトソーシングサービス
- ネットワークシステム等の構築(機器販売含む)
(FY1997~FY2002はネットワーク運用・保守を含む)



売上比率から見る変遷

ISPから、トータル・ネットワーク・ソリューションプロバイダへ。

設立当初
1995年度

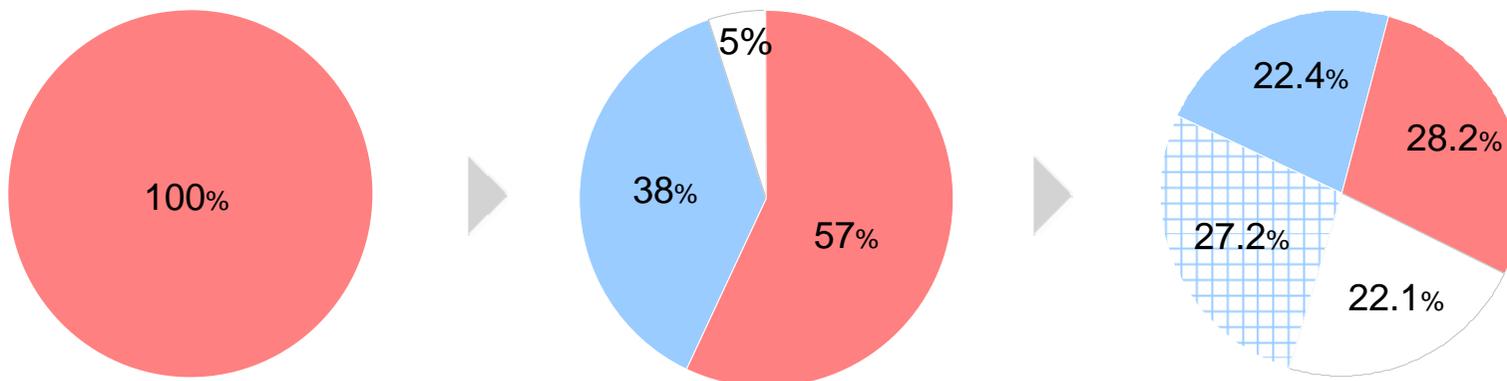
米国ナスダック上場時
1999年度

現在(東証一部)
2008年度

売上高 40.3 億円

売上高 253 億円

売上高 697 億円



- インターネット接続サービス
- ネットワークシステム運用保守

- ネットワークシステム構築(機器販売含む)
※1999年度は、「ネットワーク等の運用保守」を含む
- アウトソーシングサービス

経営資源としての優良顧客基盤

業界上位10社における
IJサービスの浸透率



リーディングカンパニーとの
長い信頼関係



内閣府 法務省 環境省 総務省
文部科学省 国土交通省 財務省

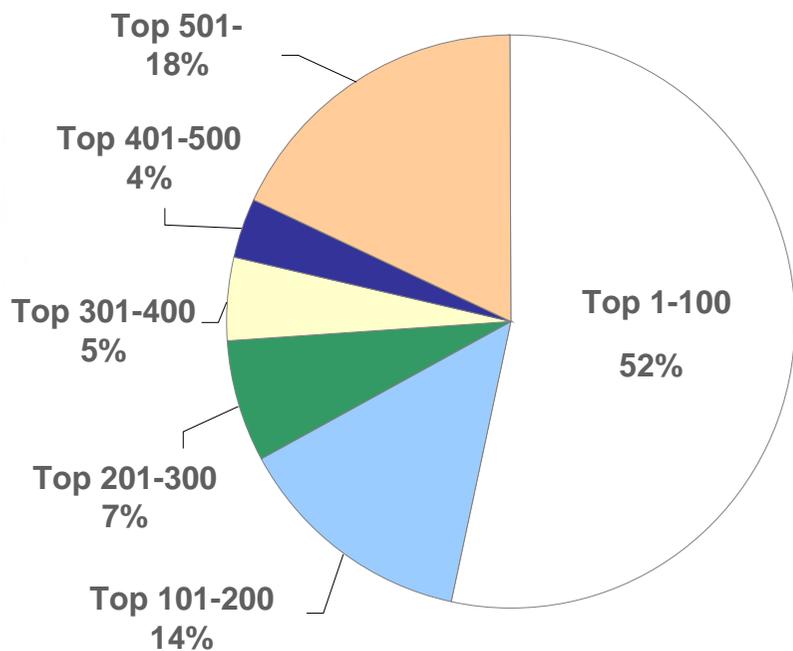
and more...

(出典)

東洋経済新報社「会社四季報CD-ROM」、及び日本実業出版社「業界シェア&市場規模」等から当社作成

顧客分布

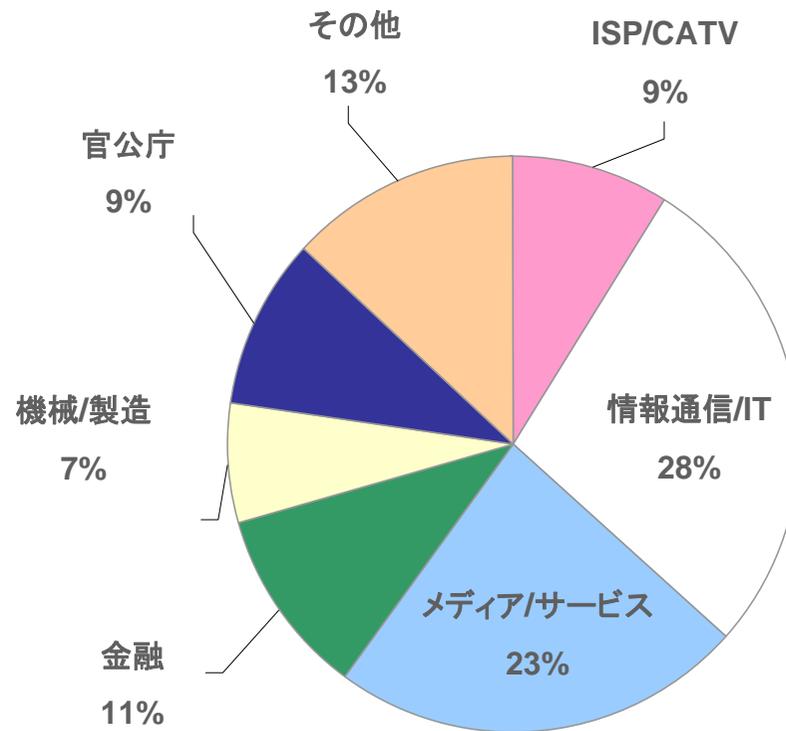
顧客別売上高分布



(出展)IIJ 2008年度単体業績

- 特定企業への売上依存なし

業種別顧客分布

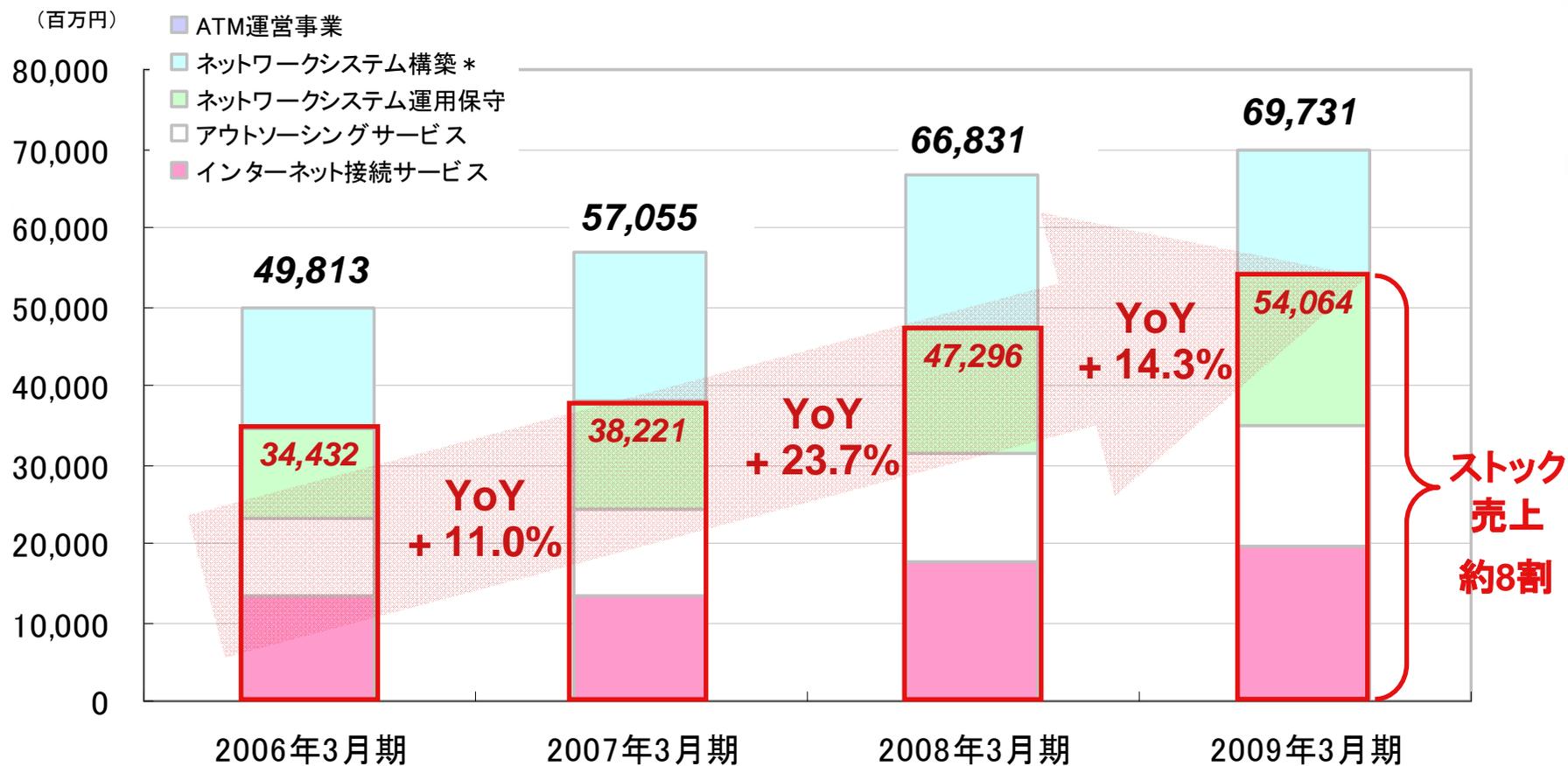


(出展) IIJ 2008年度連結業績

- 特定業種/業界へ依存しない売上構成

安定的な収益基盤の拡充

- 継続的なサービス提供により月次計上される「ストック売上」が連結売上高の約7割、每期順調に拡大
- 2009年3月期一時売上(SI構築)は、景気影響により減少



* ネットワークシステム構築売上には、機器売上を含む。

おさらい:IIJについて

国内インターネットサービスプロバイダの草分け

情報システム部門に対する高いブランド力を持つ技術者集団

現在はトータルネットワークソリューションサービスを提供

6,500社を超える官公庁や法人顧客にサービスを提供

多様性のある顧客基盤を元に安定的な収益基盤を拡充

本日のトピックス

1 インターネットイニシアティブ (IIJ) とはどのような会社か？

- ◆国内トップクラスの技術者が集まった日本で最初の商用ISP
- ◆トータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダー
- ◆約6,500社の優良な大中堅企業・官公庁顧客基盤
- ◆多様性のある顧客基盤を元に安定的な収益基盤を拡充

2 事業内容

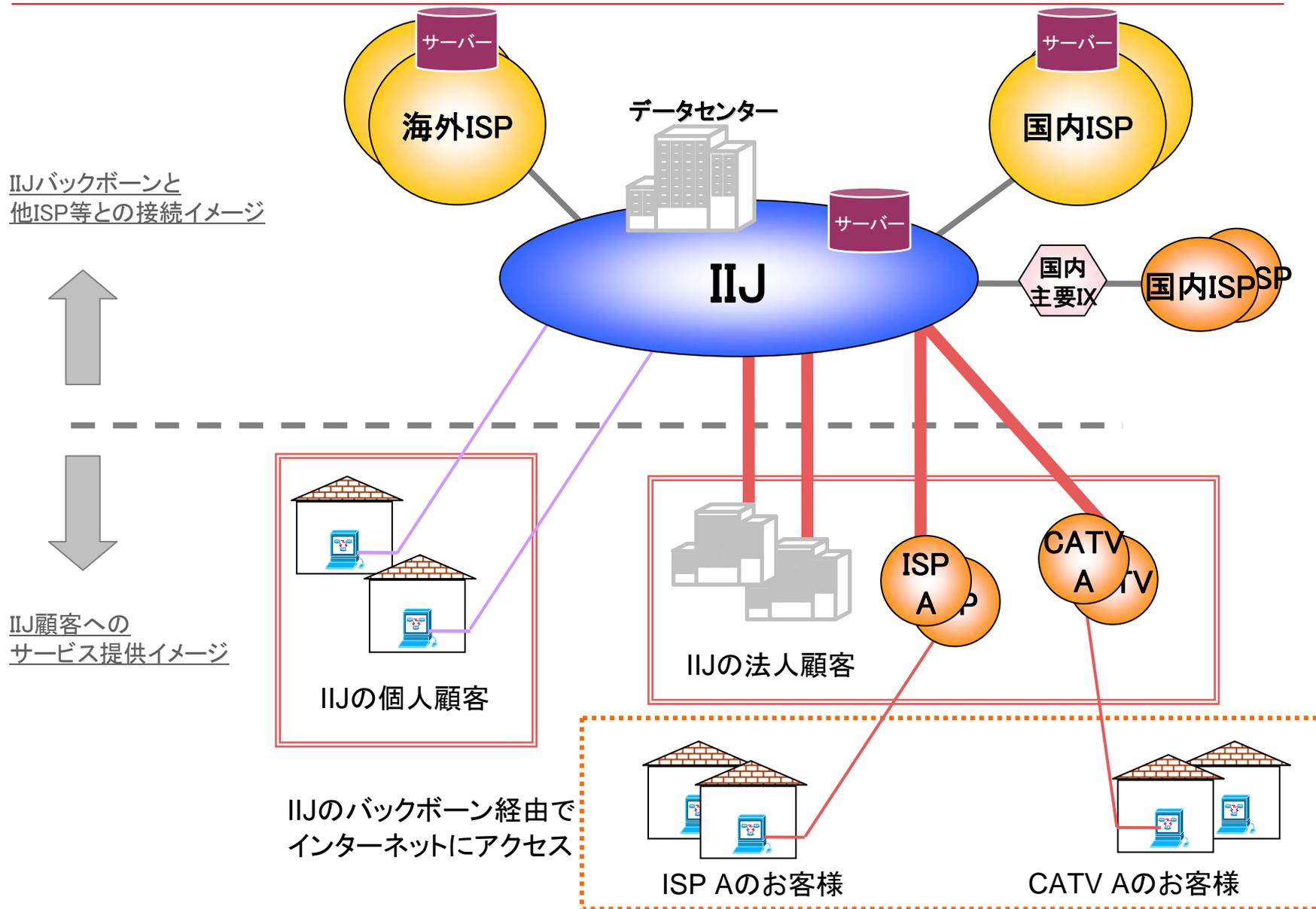
- ◆インターネット接続サービスとアウトソーシングサービス
- ◆システムインテグレーション

3 中長期成長戦略

- ◆ワンストップ・ソリューションによる囲い込みモデル

4 2010年3月期第3四半期累計連結実績

インターネット接続サービス

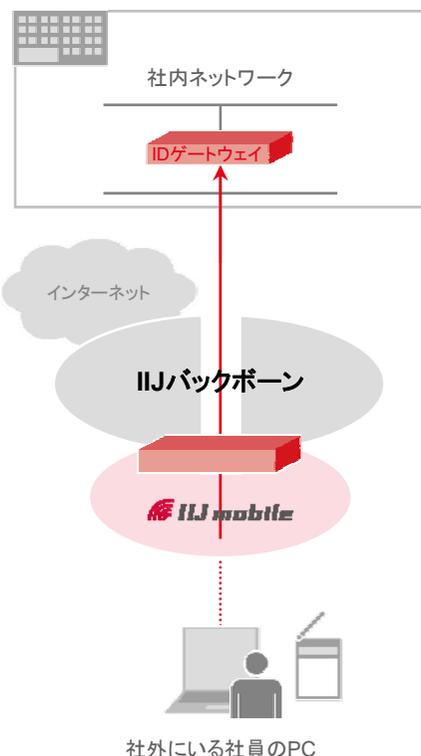


MVNOを活用したモバイルデータ通信サービス



データ通信だけでない、企業利用のためのモバイルサービス

簡単・安価な無線インターネット
VPNサービスを実現する
IIJダイレクトアクセス



IIJ独自の法人向けサービス

簡単、安価な無線インターネットVPNサービスを実現。フレッツ等のブロードバンドサービスの代わりに無線データ通信を活用し、企業の本社と拠点を結ぶネットワークを実現。

IIJの特許技術の「SMF」を
活用したIIJ独自の
SMF-VPNサービス



IIJ特許技術「SMF」を登録した
独自開発ルータ「ザイル」

マシン・ツー・マシン(M2M)通信市場の広がり

人の手を介さずに情報をやりとりするM2M通信市場。例えば自動販売機の売上データや決済情報の収集、管理、飲食店の販売機やタクシーの決済端末など、様々なシーンで利用が進むことが見込まれる。

IIJだからこそ提供できる、企業インフラを裏から支える
独自サービスを展開

高画質コンテンツ配信

大規模な配信環境を提供し、コンテンツを安定的に配信。

大規模配信ニーズの高まり

ブロードバンド環境の浸透により、ユーザの大容量コンテンツの配信ニーズが高まっています。

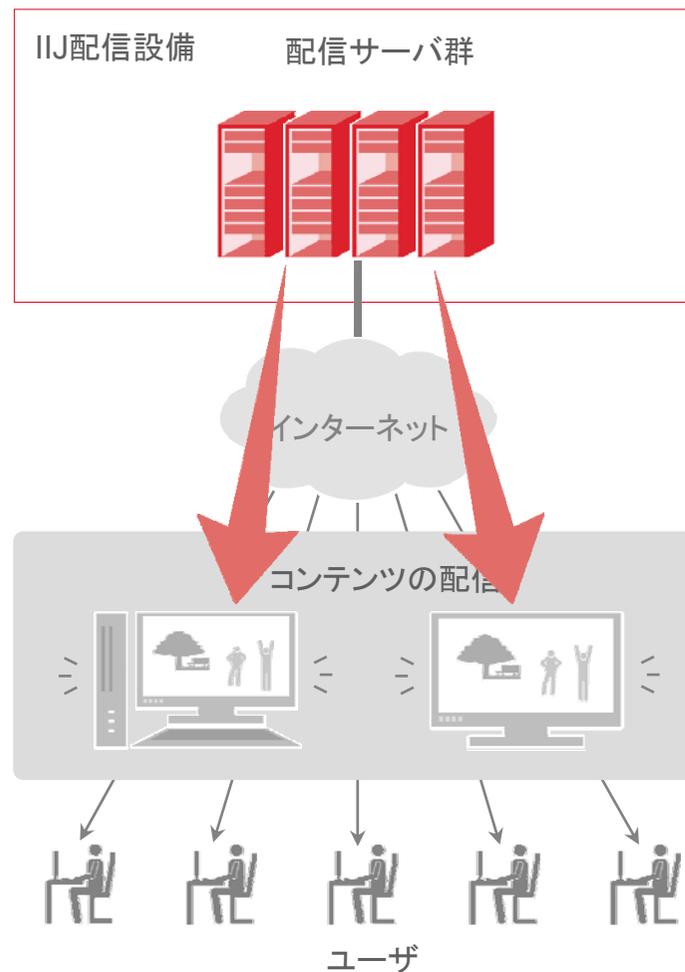


1日の平均利用量
(P2Pファイル共有等の利用を除く)

出典: IIR vol.4

多方面へのインフラ提供

デジタルテレビ向けにコンテンツを配信するポータルサービス「アクトビラ」にネットワークインフラを提供。その他、テレビ局の動画配信事業に対してもインフラ提供を行っています。



アウトソーシングサービス

法人顧客が必要とする様々なサービスを提供

ネットワーク関連

- ・ IJマネージドVPN PROサービス
- ・ SEIL/SMFによるネットワーク
マネジメント
 - IJ SMF sxサービス
 - ウルトラセンドバックサービス
 - ウルトラファイアウォール
- ・ IJ Internet-LANサービス
- ・ IJ広域ネットワークサービス
- ・ SEILレンタルサービス
- ・ マネージドルータサービス

サーバ関連

- ・ IJセキュアMXサービス
- ・ IJポストオフィスサービス
- ・ IJメールボックスサービス
- ・ IJドキュメントエクステンション
- ・ IJセキュアWebプラットフォーム
- ・ IJ Webサービス
- ・ IJ DNSサービス
- ・ IJサーバ証明書管理サービス
- ・ 大規模同報通知サービス
- ・ メーリングリストサーバサービス

セキュリティ関連

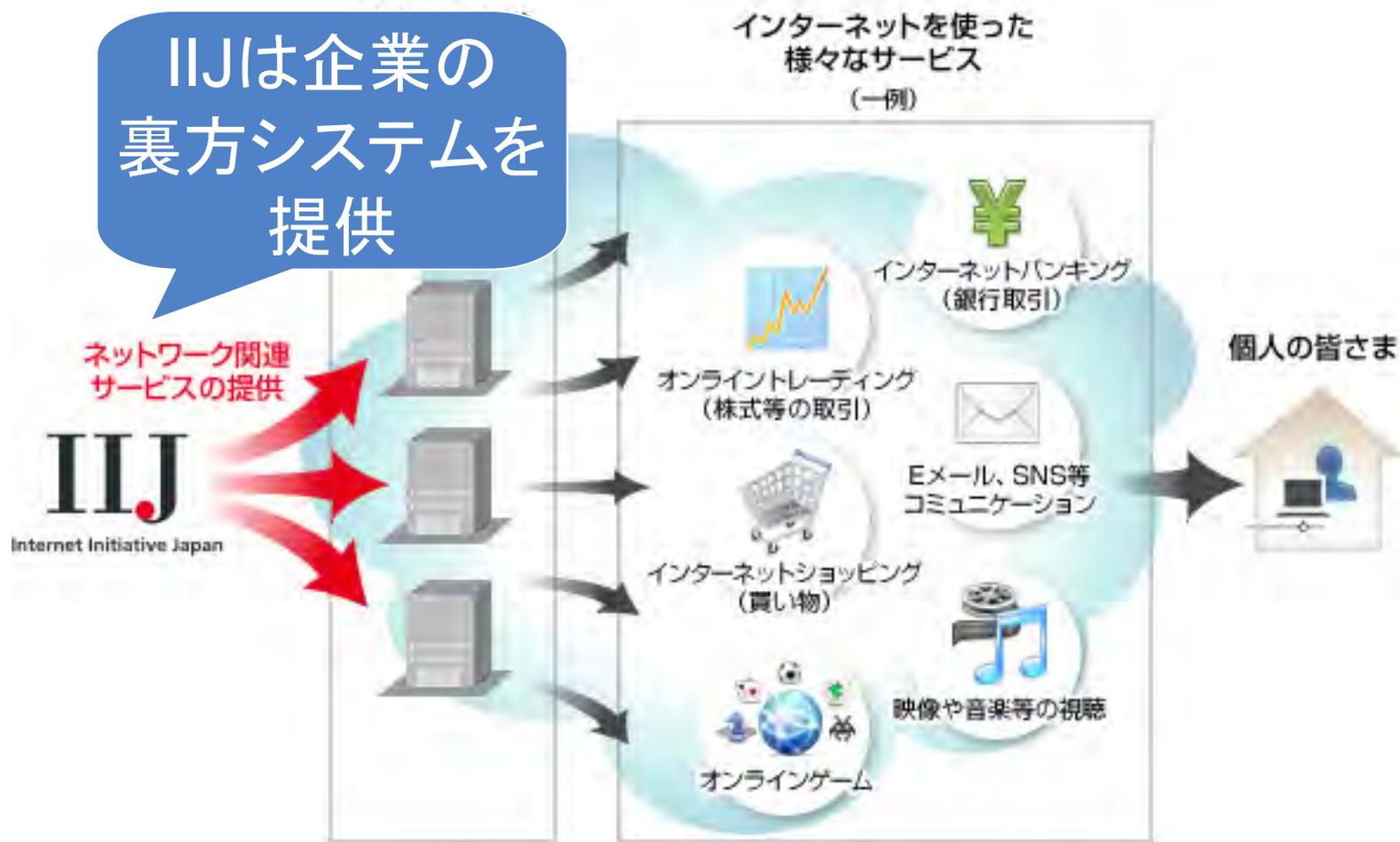
- ・ IJマネージドファイアウォール
- ・ IJマネージドIPSサービス
- ・ IJ URLフィルタリングサービス
- ・ IJセキュアリモートアクセス
- ・ IJ DDoS対策サービス
- ・ IJセキュリティスキャンサービス

データセンター関連

- ・ IJデータセンターサービス
 - ファシリティマネージメント
 - 基本オペレーションサービス
 - システムオペレーションサービス
 - ホスト系オプション・サービス
 - データマネージメントサービス
 - 運用管理サービス
 - ディレクトリサービス

システムインテグレーション

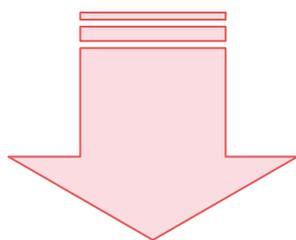
インターネットを使った様々なサービスを提供するための 基盤インフラを構築



おさらい:トータルネットワークソリューションの事業内容

インターネット接続サービス

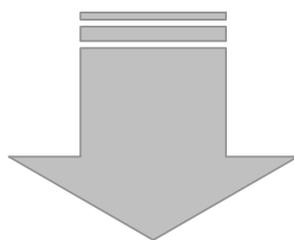
- 専用線接続サービス
- ブロードバンド接続サービス
- モバイルデータ通信サービス
- ダイヤルアップサービス



法人利用のための
信頼性の高い接続
サービスの提供

アウトソーシングサービス

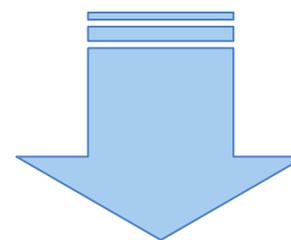
- ホスティングサービス
- 迷惑メール対策サービス
- データセンターサービス
- セキュリティ対策サービス 等



数十種類の
サービスラインナップ
を用意

システムインテグレーション

- オンライン証券システム
- 大規模メールシステム
- オンラインチケット販売システム
- 企業の拠点間ネットワーク等の構築



お客様の個別要件に
応えるシステムの
構築・運用保守を提供

企業の基盤システムを裏から支える会社として
インターネット社会を支えています

本日のトピックス

1 インターネットイニシアティブ (IIJ) とはどのような会社か？

- ◆国内トップクラスの技術者が集まった日本で最初の商用ISP
- ◆トータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダー
- ◆約6,500社の優良な大中堅企業・官公庁顧客基盤
- ◆多様性のある顧客基盤を元に安定的な収益基盤を拡充

2 事業内容

- ◆インターネット接続サービスとアウトソーシングサービス
- ◆システムインテグレーションサービス

3 中長期成長戦略

- ◆ワンストップ・ソリューションによる囲い込みモデル

4 2010年3月期第3四半期累計連結実績

事業モデル

ワンストップ・ソリューションによる囲い込み強化

- 専用線型接続サービス
 - IPサービス (64kbps ~ Gbps超) etc.
- ブロードバンド型接続サービス
 - 光回線 (Bフレッツ等)
 - ADSL回線 (フレッツADSL、アッカ等)
- モバイル型接続サービス
 - IJJモバイル (3G/DSDPA)

- ネットワーク関連案件
 - 拠点間接続
 - コンテンツ配信プラットフォーム
 - メールシステム構築 etc.

- アプリケーション開発型案件
 - オンライン証券システム
 - チケットシステム
 - オンラインショッピングシステム etc



- ネットワーク関連
 - マネージドルーターサービス
 - SMF-VPN ソリューション
 - IJJ インターネット-LAN etc.

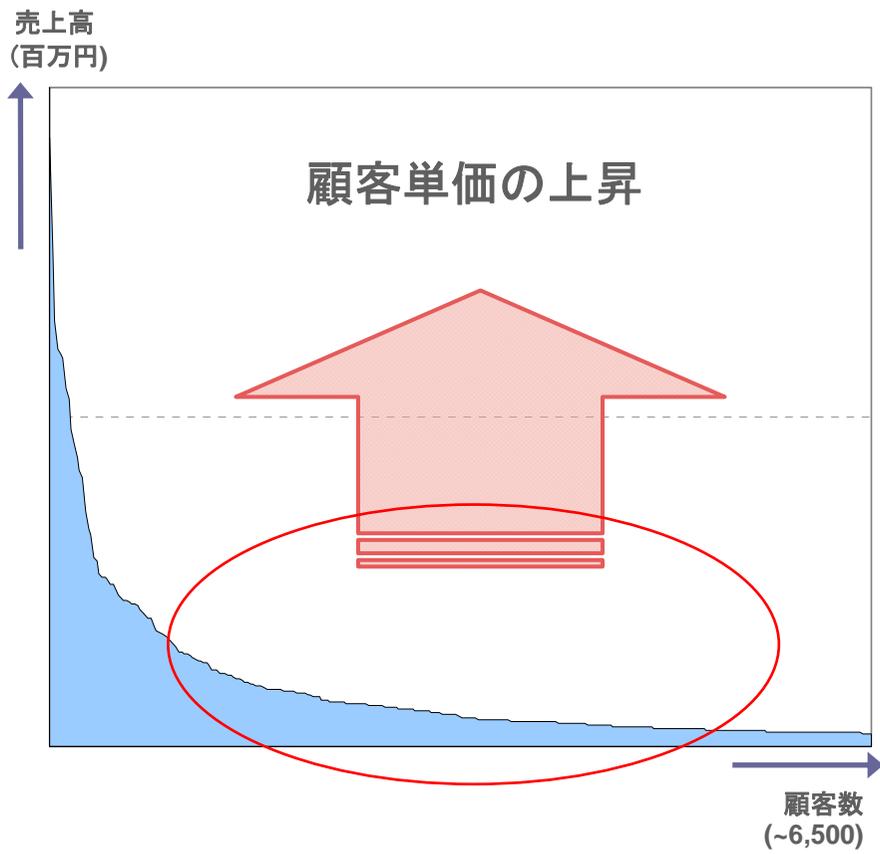
- サーバ関連
 - ウェブホスティング
 - メール系サービス
 - DNS サービス
 - ファイル交換サービス etc.

- セキュリティ関連
 - マネージドファイアーウォール
 - URLフィルタリング Service
 - DDoSソリューション etc.

- データセンター関連
 - ファシリティマネジメント
 - 運用保守 etc.
- 顧客サポート、運用保守
- IJJ GIO (クラウドサービス)

成長戦略

- 顧客囲い込み戦略
- クロスセリング戦略
- 信頼性の高い、安定した高品質サービスの提供
- 新サービスの継続投入
- ストック売上積上げによる売上高拡大と利益成長



中長期にて更なる企業価値向上を目指す

期待される成長

外部環境

インターネット接続サービス

- ・ Gbpsを超える広帯域利用の促進
- ・ コンテンツ配信市場の拡大
- ・ モバイルデータ通信サービス市場の成熟
- ・ IPv6

アウトソーシングサービス

- ・ セキュリティ関連サービスの継続伸張
- ・ クラウドサービス市場の台頭
- ・ データセンター市場の拡大

システム構築

- ・ 経済環境悪化時に凍結されたIT投資の再開
- ・ クラウドサービスに付随するシステム構築
- ・ 競争力強化のための攻めのIT投資の必要性の高まり

拡大を続ける
IT需要に対して
市場牽引し得る
ポジショニング

中長期にて更なる
企業価値向上を目指す

IIJの強み

- ・ 日本におけるトップレベルのIP技術者集団
- ・ 卓越したIP技術力・研究開発
- ・ 優良顧客との長い信頼関係
- ・ 情報システム部門におけるブランド力
- ・ 官公庁や大企業との長期にわたる信頼関係
- ・ 多様性のある顧客基盤

トータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダー
クロスセリング戦略

クラウドサービスの台頭

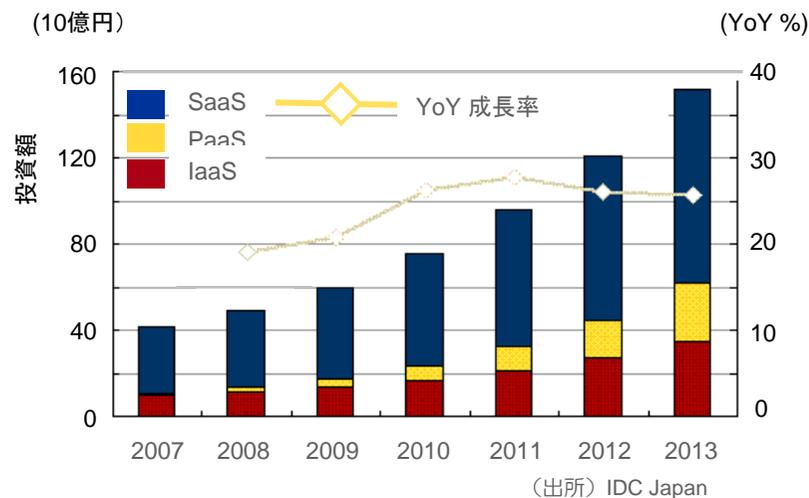
注目が高まるクラウドサービス

コスト削減効果に注目

お客様毎に用意する従来のシステム構築と比べ、共通の基盤をお客様が共有するため、コスト削減効果が見込める

クラウドサービスの需要予測

民間調査会社による需要予測。2010年以降は前年比25%増で拡大すると見込まれる



IIJにとっては事業領域の拡大

過去10年にわたりインターネット上にある企業のネットワークインフラを運用してきたIIJだからこそ、共通の基盤インフラを提供するクラウドサービスにおいても一歩リードしたポジションを確保

IIJの強み

- クラウドサービスで使えるネットワークやサービス設備を従前から保有(=ゼロからの投資ではない)
- 長年にわたる共通基盤を運用するノウハウの蓄積
- 6,500社を超えるインターネット顧客基盤



本日のトピックス

1 インターネットイニシアティブ (IIJ) とはどのような会社か？

- ◆国内トップクラスの技術者が集まった日本で最初の商用ISP
- ◆トータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダー
- ◆約6,500社の優良な大中堅企業・官公庁顧客基盤
- ◆多様性のある顧客基盤を元に安定的な収益基盤を拡充

2 事業内容

- ◆インターネット接続サービスとアウトソーシングサービス
- ◆システムインテグレーションサービス

3 中長期成長戦略

- ◆ワンストップ・ソリューションによる囲い込みモデル

4 2010年3月期第3四半期累計連結実績

足元の事業環境

脅威

景気後退

値下げ圧力

IT投資の抑制

成長機会

拡大する
アウトソーシング市場

クラウド市場の台頭

過度に抑制された
IT投資の見直し

2009年度サマリー

- ・ 接続・アウトソースサービス売上は継続伸張
 - 広帯域需要やアウトソース需要が継続
- ・ SI売上は企業のIT投資抑制の影響を受け減少
- ・ コストコントロール継続注力
- ・ 厳しい景況感が続いているものの、利益は改善
 - 2009年度計画：営業利益33億円（前年比13.1増）、当期純利益17億円（前年比19.8%増）

2010年3月期 第3四半期累計連結実績 (11/12発表)

- ▶ 接続・アウトソースサービス売上は前年同期比6.4%増、SI売上は前年同期比16.3%減
- ▶ 接続、アウトソースサービス売上の継続伸張、コストコントロール効果により増益

単位: 億円

	売上比 3Q09累計 (09/04~09/12)	売上比 3Q08累計 (08/04~08/12)	前年同期比
営業収益 (売上高)	483.1	507.9	△4.9%
売上原価	80.1% 386.9	81.2% 412.5	△6.2%
売上総利益	19.9% 96.2	18.8% 95.3	0.9%
販売管理費等	15.8% 76.1	15.1% 76.9	△1.0%
営業利益	4.2% 20.1	3.6% 18.4	8.8%
税引前四半期純利益	3.7% 17.8	2.4% 12.4	43.6%
当社株主に帰属する 四半期純利益	2.3% 11.3	0.7% 3.5	219.8%

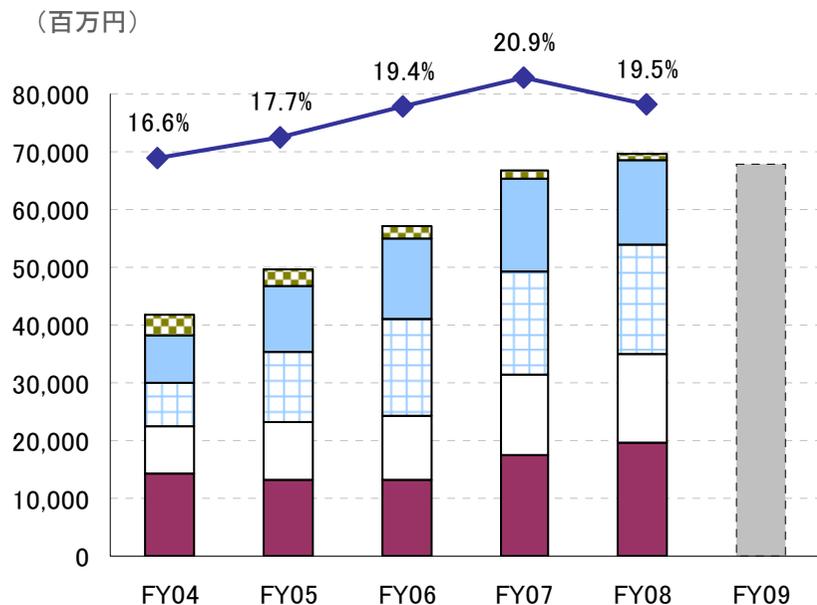
2010年3月期 通期業績見通し (11/12発表)

単位: 百万円

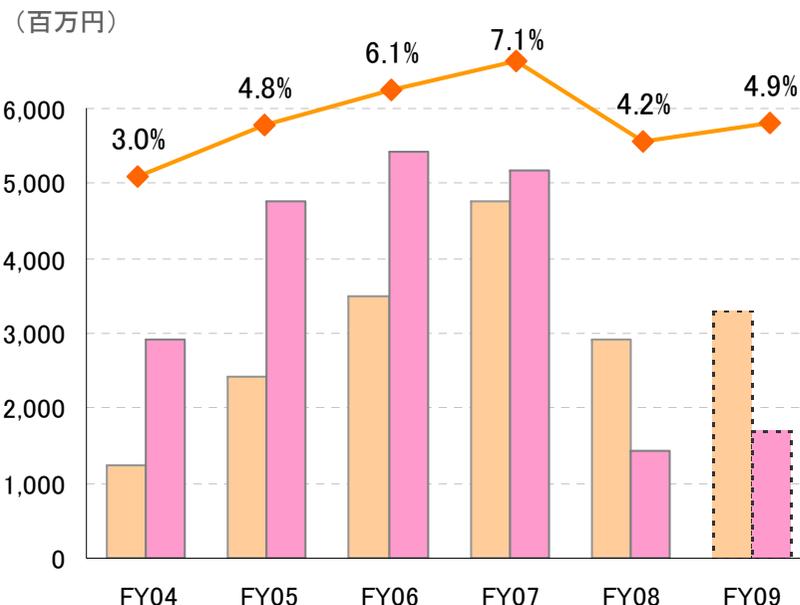
	FY09 修正後見通し (09/4~10/3)	FY08実績 (08/4~09/3)	前年度比	
営業収益 (売上高)	68,000	69,731	△ 1,731	△ 2.5%
営業利益	3,300	2,917	383	13.1%
税引前 当期純利益	2,700	2,034	666	32.7%
当社株主に帰属 する当期純利益	1,700	1,419	281	19.8%
一株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益	8,393円	6,918円	1,475円	21.3%
一株当たり 配当金	2,000円 (年間)	2,000円 (年間)	-	-

<P/Lの推移>

売上高／売上総利益率



営業利益／当期純利益



営業利益
 当期純利益

 営業利益率

(百万円)	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3(計画)
売上高	41,703	49,813	57,055	66,835	69,731	68,000
営業利益	1,248	2,411	3,500	4,759	2,917	3,300
当期純利益	2,906	4,754	5,410	5,177	1,419	1,700

株主還元

- ◆ 2009年3月期期末配当は予定通り1,000円(前年同期と同額)

	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3
中間配当	0	750円	1,000円	1,000円
期末配当	1,500円	1,000円	1,000円	1,000円(予定)
1株あたりの配当金 (年間)	1,500円	1,750円	2,000円	2,000円(予定)

事業成長に必要な内部留保に配慮しつつ、継続的かつ
安定的な配当に努めてまいります。

参考資料

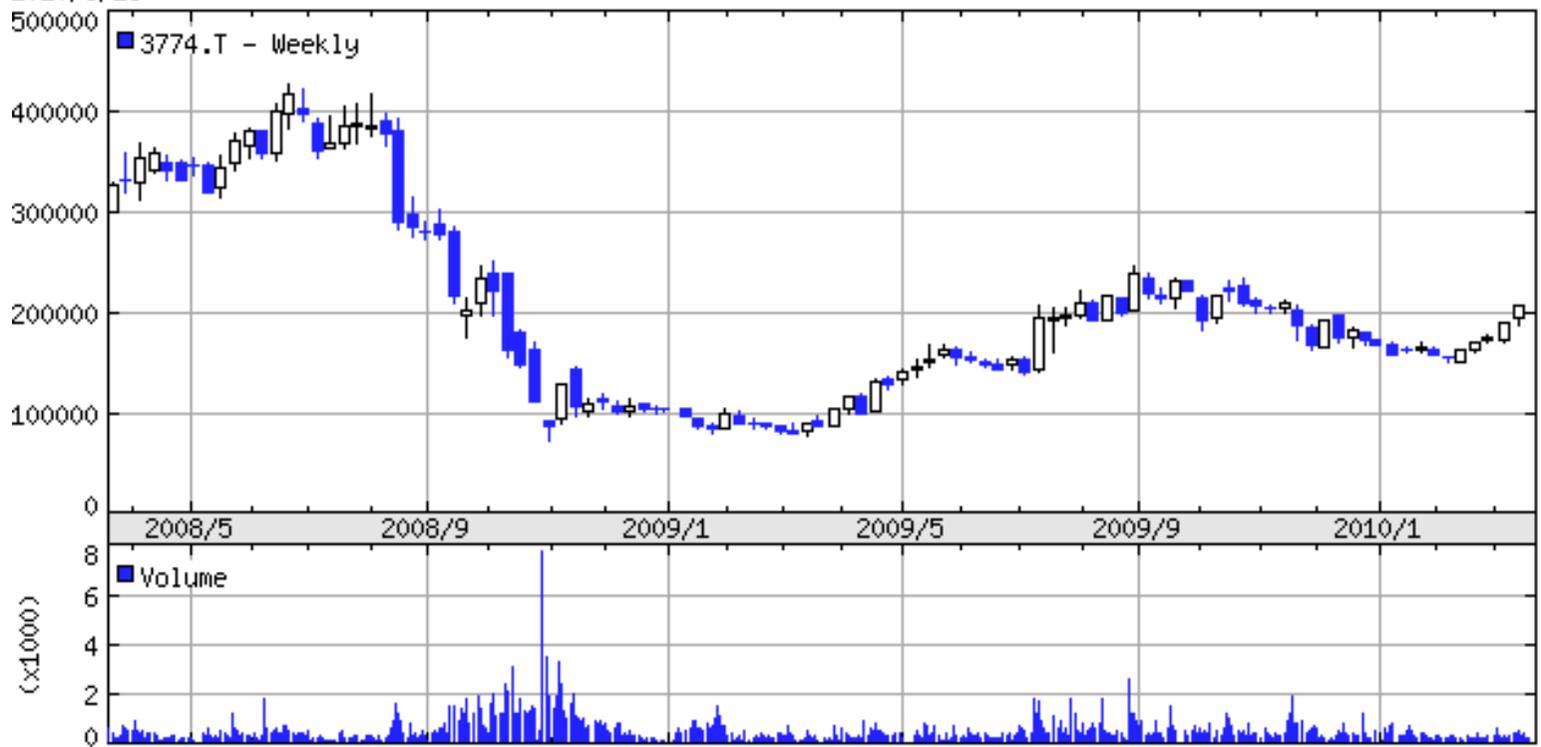
連結バランスシートの状況

単位:百万円

	2009年12月末	2009年3月末	前期末比
現金及び現金同等物	8,466	10,188	△ 1,722
売掛金	8,575	10,257	△ 1,682
たな卸資産	1,223	530	+693
前払費用	2,333	1,772	+561
繰延税金資産(流動)	492	762	△ 270
その他投資	2,117	1,915	+202
有形固定資産	13,161	13,173	△ 12
のれん及び その他無形固定資産	5,604	5,841	△ 237
繰延税金資産(固定)	1,770	2,253	△ 483
銀行借入(短期)	5,100	7,350	△ 2,250
欠損金	△17,821	△18,549	+728
その他包括損失累計額	△248	△321	+73
当社株主に帰属する 資本合計	25,818	25,169	+649
総資産	49,002	52,301	△ 3,300

株価推移

Internet Initiative Japan Inc.
2010/3/18



(C) 2010 Yahoo Japan Corporation.

<http://stocks.finance.yahoo.co.jp>

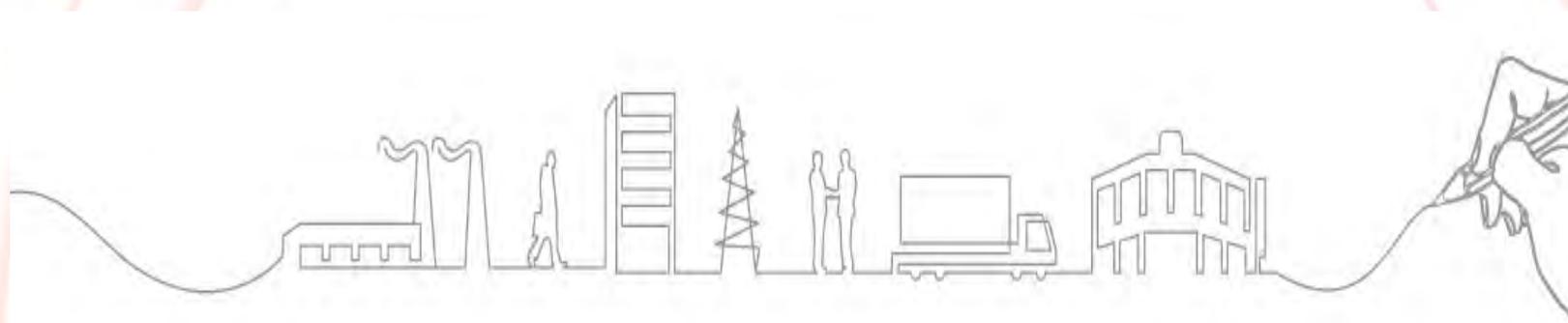
月末	2007/3	2008/3	2009/3	2009/12	2010/2	2010/3/18
終値	469,000	321,000	104,800	166,800	176,000	208,500

グループ会社一覧

(2010年1月末現在)

	社名	出資比率	主な事業内容
連結 子会社	 (株)アイアイジェイテクノロジー	4/1合併 予定	システムの設計、開発、構築及び運用保守等
	 (株)アイアイジェイ フィナンシャル システムズ		金融機関向けシステムの開発、運用保守等
	 (株)ネットケア	100%	ネットワークシステムの運用監視、カスタマー サポート、コールセンター等
	 ネットチャート(株)		LAN関連を中心としたネットワーク構築等
	 IJ America Inc.		米国でのインターネットバックボーン網の運用、 インターネット接続サービスの提供等
	 (株)ハイホー		個人向けISP事業等
	 (株)IJイノベーション インスティテュート		インターネット技術開発および インキュベーション事業等
	 (株)トラストネットワークス	72.3%	ATM・ネットワークの運営等
 GDX Japan(株)	62.3%	メッセージ交換ネットワークサービスの提供等	
持分法 適用 関連会社	 インターネットマルチフィード(株)	32%	相互接続ポイントの運営、コンテンツ配信等
	 (株)インターネットレポリューション	30%	インターネットポータルサイトの運営等
	 TAIHEI COMPUTER タイヘイコンピュータ(株)	45%	ポイント管理システムの提供等

誰もが安全に、信頼できる確実なコミュニケーションインフラへ



日本の商用インターネットサービスを切り拓きしてきた私たちIIJは、
誰もが「安心・安全」に利用できる信頼性のあるインターネット
インフラを提供するために、技術開発を積極的にリードしていきます

**ご清聴、誠に有難うございました。
今後とも、IJをどうぞよろしく
お願い申し上げます。**



Internet Initiative Japan

2010年通期決算

→2010年5月14日(金)正午12時発表(予定)

※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 3) ネットワーク関連費用、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加、
- 4) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 5) 投資有価証券及び営業権等ののれん資産の価値変動及び実現、
- 6) 税効果会計による法人税等調整額の規模及び実現時期の変動

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (財務部 IR室)

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング

TEL: 03-5259-6500 FAX: 03-5259-6311 URL: <http://www.ij.ad.jp/IR> E-Mail: ir@ij.ad.jp

